

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため雨竜川外地域部会を開催した。

日 時：令和4年1月31日（月）13：30～15：30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
 滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、奈井江町
 上砂川町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町
 秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町
 気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）
 北海道（空知総合振興局、上川総合振興局）
 北海道電力㈱、北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
 北海道森林管理局（空知森林管理署）
 国立研究開発法人森林研究・整備機構
 森林整備センター（東北北海道整備局）

地域部会の様子（WEB開催）



報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 防災活動に興味を持ってもらうための仕掛けづくり
- ・ 学校教育や防災学校等での継承
- ・ 広報紙等による過去の水害特集
- ・ 被災写真の防災マップ掲載
- ・ 水害の多い時期に広報誌に注意喚起記事掲載
- ・ 1日防災学校、防災セミナーの開催
- ・ 水害経験者による講演会
- ・ 防災リーダーの育成

など

自治体等主な会場



滝川河川事務所



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



滝川市長

- 防災イベントの開催などを通じ、多くの市民にいざという時のための備えの必要性を認識していただき、同時に災害ボランティアへの参加を促し、自助・共助への意識を高める。
- より実践的な災害対応訓練の実施、タイムライン防災のブラッシュアップ、明快なオペレーションマニュアルの作成及び引継ぎなど、自分たちの対応スキルを維持する。
- 定住自立圏構想推進会議やネットワークを活用した各市町村との連携強化を図り、情報や人との交流を通じて相互支援体制の確立を図る。



砂川市長
代理出席：副市長

- 各種防災事業を開催し参加者への防災教育を実践。
- 広報紙に過去の水害の写真や被害状況を大きく掲載することで、市民に関心を持って読んでもらえるように工夫。
- 市職員に対し、防災が無関係な部署など存在しないということを周知。



歌志内市長

- 災害時の状況写真を防災マップに掲載しながら全戸配布を行い、それぞれの町内会や各団体を対象に説明会を開催することで、災害意識の向上を図る。
- 水害の多くなる時期に、広報誌等に掲載しながら注意喚起を促し、市民の安全・安心の啓発を行う。



深川市長

代理出席：総務課自治防災室

- 防災研究会への防災担当職員の参加。
- 昨年5月の災害対策基本法の改正を受け、気象台からの協力も得て、深川市避難勧告等の判断伝達マニュアルの見直し。
- 減災拠点として市役所新庁舎を建設中。
- 減災のため浚渫工事の実施。



奈井江町長

- 国や道など関係機関からのリエゾン派遣や早期復旧のための技術的支援を受けるためにも、平時から防災訓練等により顔の見える関係を構築。
- 友好都市の岡山県高梁市が大規模な浸水被害を受けた際、道路・河川等の災害復旧業務に約3カ月間、2名の技術職員を派遣。
- 他の自治体から派遣された職員が学んだ知識を今後の業務に活かす。



上砂川町長

- 災害の経験者、経験者から学んだ方による研修等を1日防災学校や避難訓練時に実施。
- 自主防災組織の組織化に向けた支援、災害発生時における避難所開設・運営、避難の誘導など初動体制の強化を行う。
- コロナ禍における避難所について、町民による段ボールベッドの組み立てやパーティションの設置、災害備蓄品の展示などで防災意識の向上を目的として実施。



浦臼町長

- 防災訓練の強化・充実を図り、早すぎるくらいの情報提供・避難誘導を行う。
- 職員だけでは避難所の運営・管理が難しいので、中長期にわたる場合には住民と一緒に運営体制整備を図りたい。
- 防災マネージャーを自衛隊より派遣してもらい災害全般に関する指導・助言等をいただく予定。



新十津川町長
代理出席：副町長

- 水害を経験していない者に対しての意識啓発、災害の知識、災害時の判断・行動を理解してもらう。
- 町内の全地域で自主防災組織を組織しており、防災研修を毎年重ねている。
- 学校の児童生徒に関して防災学校を通してハザードマップを活用した研修を進めている。



妹背牛町長

- 平成15年に竣工した雨竜川ショートカット事業により洪水調節機能がしっかり働くようになったため大きな水害には見舞われていない。
- 感染症対策を含めた新しい避難所開設の方式を開設。
- 住民参加型の訓練実施を含め、消防団と横の連携を努めながら自主防災組織の組織化を図る。



秩父別町長

代理出席：副町長

- 令和元年度に自主防災組織の設立を各町内会に呼びかけ、現在11町内会のうち5つの町内会が自主防災組織を設立し防災訓練を実施しながら、小中学校を対象とした1日防災学校を開催。



雨竜町長

代理出席：副町長

- 災害当時の資料を基に役場職員の研修会に於いて災害写真の閲覧、小学生には社会科の副読本に過去の災害写真を掲載することで災害学習を行う。
- コロナ禍で町民を対象とした避難訓練・防災訓練が実施できないので、職員対象の研修を実施して避難所運営、パーテーション・段ボールベッドの組み立てを行い意識の高揚を図る。



北竜町長

- 子供と高齢者のふれあい事業の中で、高齢者から子供たちに災害当時の被害状況や、日頃からの災害に対する備え、避難場所の確認の重要性などを伝える。
- 小学校の社会学習に於いて自然災害に備える町づくりをテーマとして、大雨災害時に対応した資機材の種類や備蓄食料の説明など、水害に対する講話を行う。



沼田町長

- ハザードマップに千年に1度の大雨を基準とした想定最大規模降雨の浸水区域と昭和56年から63年までの間に浸水した区域を示している。
- ハザードマップや避難行動などを記した防災のしおりの全戸配布、小中学生を対象とした1日防災学校の実施を行う。
- 避難所運営マニュアルを作成し、地域住民の理解と運用に向けて合意を図る。



幌加内町長

- 町民向けに災害対策懇談会を気象庁、北海道開発局、北海道などに来てもらって講話をいただいている。
- 人員不足で専任職員が配置できないためマニュアルを作成し、人事異動などがあっても円滑に引継ぎが行えるような体制を整えている。